

2013年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」

2013年10月30日
(一社) 日本経済団体連合会
東京経営者協会

《調査結果のポイント》

- 初任給決定にあたっての判断要因は「世間相場」(33.2%)が最多
- 初任給を据え置いた企業は9割超(90.3%)の一方、初任給を引き上げた企業は前年から微増し1割弱(9.1%)

I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,909社

調査時期：2013年5月29日～6月28日

回答状況：集計企業数483社(有効回答率25.3%)

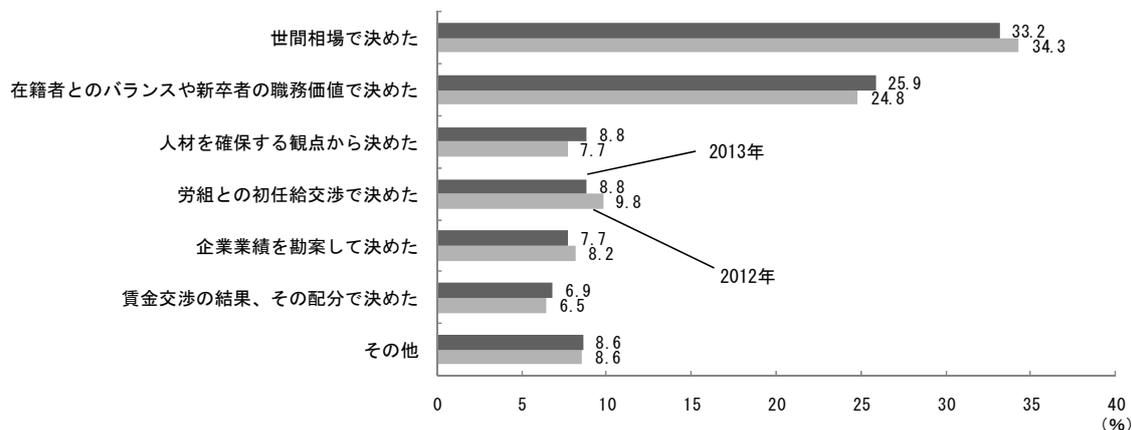
(製造業51.3%、非製造業48.7% 従業員500人以上規模76.0%)

II. 調査結果の概要

1. 初任給決定にあたっての判断要因 —全産業—

初任給の決定にあたって最も考慮した判断要因は、この項目の調査を開始した2007年以降、「世間相場」(33.2%)と「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」(25.9%)の2つに回答が集まっている。また、今回の調査では、「人材確保の観点」(8.8%)が前年より1.1%ポイント増加した。【図表1】

図表1 初任給決定にあたっての判断要因 —全産業—



2. 初任給の決定状況 —全産業—

初任給の決定状況を見ると、9割超の企業（90.3%）が前年の初任給を据え置いている。一方、前年の初任給から引き上げた企業はわずかながら増加し1割弱（9.1%）となった。【図表2-1】

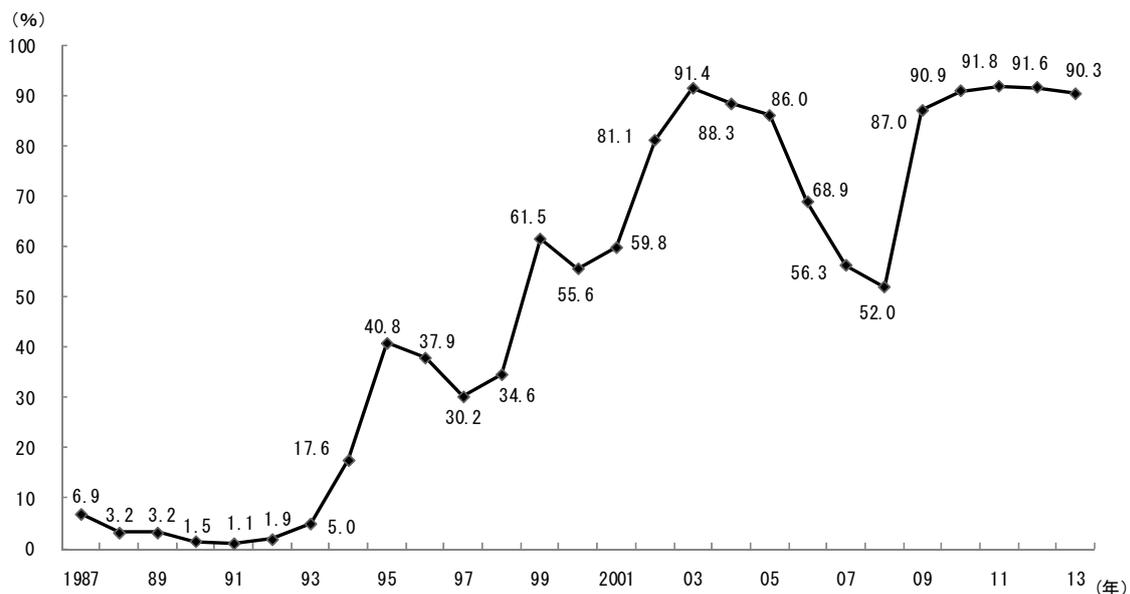
初任給を据え置いた企業の割合は、1993年までは1割未満であったが、94年～2003年にかけて多少の変動をしながら増加した。04年～08年は景気回復等により減少傾向となったが、08年秋からの世界同時不況等の影響で09年に急増し、以降4年連続で9割を超えている。【図表2-2】

図表2-1 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2011年	2012年	2013年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	91.8	91.6	90.3
(2) 前年の初任給から引き上げた	8.0	8.2	9.1
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	(6.7)	(6.8)	(7.1)
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(1.3)	(1.4)	(2.0)
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	(0.0)	(0.0)	(0.0)
(3) 前年の初任給から引き下げた	0.2	0.2	0.7

注： 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない
 ()内の数値は「(2)前年の初任給から引き上げた」の内数

図表2-2 初任給を据え置いた企業割合の推移



3. 初任給水準と上昇率 —全産業—

初任給の対前年上昇率は、0.02%（高専卒技術系）～0.09%（大学卒事務系）に分布しており、すべての区分でほぼ横ばいとなっている。【図表3-1】

過去20年間の推移をみると、初任給の据え置きが急増した1995年から対前年上昇率は1%を割っており、特に2002年～05年と09年以降は0.1%前後で推移している。13年は前年に続き、すべての区分で上昇率が0.1%未満となった。【図表3-2】

図表3-1 初任給水準 —全産業—

区分	事務系		技術系		現業系	
	金額 (円)	上昇率 (%)	金額 (円)	上昇率 (%)	金額 (円)	上昇率 (%)
大学院 (修士) 卒	225,254	0.08 (0.04)	226,483	0.07 (0.06)		
大学卒	208,721	0.09 (0.03)	208,495	0.07 (0.01)		
高専卒			183,032	0.02 (0.02)		
短大卒	174,588	0.04 (0.09)	176,442	0.04 (0.00)		
高校卒	162,544	0.07 (0.07)	164,068	0.05 (0.06)	164,035	0.06 (0.05)

注：（ ）内は2012年調査の上昇率

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

区分 (年)	大学院 (修士) 卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)	金額 (円)	対前年 上昇率 (%)
1994	216,484	1.1	197,141	1.1	166,650	1.1	155,045	1.1	156,329	1.1
1995	217,125	0.6	198,063	0.6	167,691	0.6	156,074	0.7	158,069	0.6
1996	218,143	0.6	198,894	0.6	167,475	0.6	155,740	0.6	157,561	0.7
1997	219,969	0.8	200,061	0.7	168,956	0.7	157,090	0.7	159,231	0.8
1998	220,735	0.6	201,367	0.5	169,743	0.5	158,038	0.5	160,163	0.6
1999	222,447	0.2	201,787	0.2	170,835	0.2	159,381	0.2	161,338	0.2
2000	221,386	0.2	201,389	0.2	169,788	0.2	158,866	0.2	159,873	0.2
2001	222,376	0.3	202,448	0.2	170,716	0.2	159,287	0.2	160,736	0.2
2002	224,028	0.1	204,070	0.1	169,759	0.0	159,072	0.0	161,510	0.1
2003	222,302	0.1	202,330	0.1	168,941	0.0	158,339	0.1	160,431	0.0
2004	222,966	0.1	203,557	0.2	168,649	0.2	157,938	0.0	159,890	0.0
2005	222,957	0.2	203,230	0.2	169,469	0.1	159,037	0.2	160,470	0.1
2006	223,149	0.40	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	224,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06

注：(1) 回答企業は、調査年ごとに異なる

(2) 対前年上昇率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年上昇額の平均額を用いて計算している。そのため、調査年によっては、初任給額が前年に比べて下がっているにもかかわらず対前年上昇率はプラスの場合がある

4. 学歴・規模別にみた初任給 —全産業—

学歴・規模別に初任給をみると、大学院（修士）卒（技術系）と大学卒（事務系）は、「3,000人以上」規模が最も高いが、その他の学歴では500人未満規模（「300～499人」「100～299人」「100人未満」のいずれか）が最も高くなっている。特に短大卒（事務系）では、「3,000人以上」規模が最も低い一方、「100人未満」規模が最も高くなっている。

【図表4】

図表4 学歴・規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院（修士）卒 （技術系）	大学卒 （事務系）	短大卒 （事務系）	高校卒 （事務系）	高校卒 （現業系）
	円	円	円	円	円
3,000人以上	229,046 (100.0)	209,833 (100.0)	172,351 (100.0)	162,418 (100.0)	163,655 (100.0)
1,000～2,999人	227,710 (99.4)	209,356 (99.8)	175,018 (101.5)	162,163 (99.8)	164,808 (100.7)
500～999人	221,299 (96.6)	205,381 (97.9)	173,171 (100.5)	158,530 (97.6)	162,298 (99.2)
300～499人	222,642 (97.2)	206,171 (98.3)	179,651 (104.2)	169,114 (104.1)	160,042 (97.8)
100～299人	221,362 (96.6)	209,675 (99.9)	182,178 (105.7)	166,661 (102.6)	168,134 (102.7)
100人未満	215,860 (94.2)	205,817 (98.1)	183,709 (106.6)	168,979 (104.0)	163,225 (99.7)

注：（ ）内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

5. 産業別にみた初任給

大学卒事務系の初任給を産業別にみると、製造業平均は全産業平均を上回っており、個別でも10産業中7産業が全産業平均よりも高い金額となっている。

一方、非製造業平均は全産業平均を下回っており、サービス業を除く各産業で全産業平均よりも低いという結果となった。【図表5】

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

産業別	金額(円)	産業別	金額(円)
全産業平均	208,721 (100.0)		
製造業平均	209,750 (100.5)	非製造業平均	207,316 (99.3)
食料品	210,548 (100.9)	土木建設業	204,695 (98.1)
繊維・衣服	211,400 (101.3)	卸売・小売業	202,991 (97.3)
紙・パルプ	218,963 (104.9)	金融・保険業	200,615 (96.1)
化学・ゴム	213,845 (102.5)	運輸・通信業	208,388 (99.8)
石油・石炭製品		電気・ガス業	200,251 (95.9)
窯業	199,500 (95.6)	サービス業	213,708 (102.4)
金属工業	207,027 (99.2)		
機械器具	205,412 (98.4)		
新聞・出版・印刷	221,224 (106.0)		
その他の製造業	209,348 (100.3)		

注：（1）（ ）内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100.0とした割合

（2）集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せているが、平均には含まれる